

(1) 小さな拠点づくり

【施策の目的】

中山間地域・離島において、これからも安心して暮らし続けることができるよう、小さな拠点づくり（地域運営の仕組みづくりを行う取組や日常生活に必要な機能を維持・確保する取組）を推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は着実に増加し、全251エリアのうち157エリアとなった。
- ・複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を4箇所選定し、重点的に支援したことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。
- ・生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行う地域の担い手が不足している。
- ・少子高齢化が進み地域の担い手が減少する中、若年層の地域防災に関する意識啓発が進んでいないため、自主防災組織の加入者数が減少し、かつ若年層の加入者が少ない。
- ・一部の地域では、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能が失われつつある。
- ・高齢者の生活支援・介護予防サービスの維持・確保に向けた活動に取り組む生活支援コーディネーターのスキルが不足しており、地域包括ケアシステム構築の課題のひとつとなっている。
- ・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にあるほか、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者のニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①持続可能なコミュニティづくり

モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、この取組を県全体に波及させていく。

地域の担い手候補や集落支援員を対象にした研修を実施することで能力の向上や新たな担い手の確保を図る。

防災に関する講演会・学習会や出前講座の開催、自主防災組織リーダーの育成や防災士養成研修などを通じて、県民の防災意識の向上を図る。

②生活機能・サービスの維持・確保

引き続き、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保し、周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施していく。

③医療・介護・福祉サービスの確保

生活支援コーディネーターが社会福祉協議会、地域のリーダー等の福祉・地域づくり

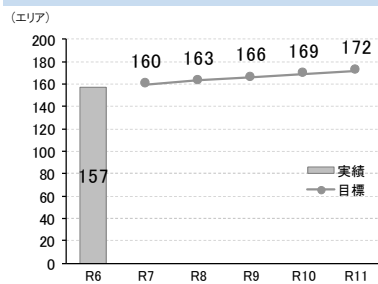
関係者と連携するなどして、効果的に活動できるよう、研修会の開催、アドバイザー派遣等を行う。加えて、地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村と議論の場を持ち、必要に応じて、医師会など関係者とも連携し、市町村への助言等を行っていく。

④地域生活交通の確保

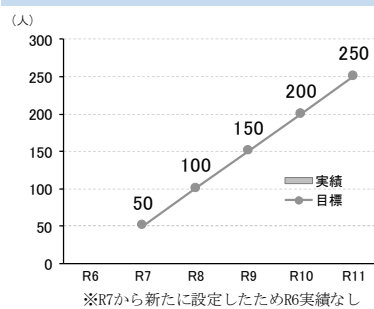
地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、市町村との勉強会の開催、地域生活交通の確保に向けた取組事例集の活用などを通じて、市町村の取組を促していく。

【施策の主なKPIの状況】

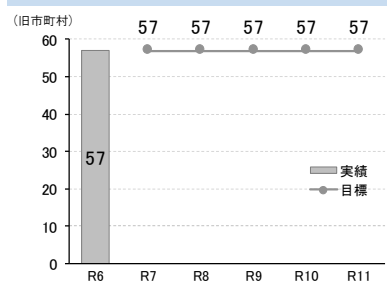
1) 生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】（累計値）



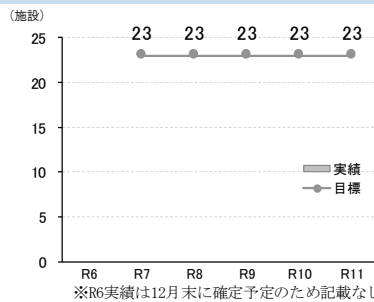
2) しまねの郷づくり人材育成研修の研修受講者数（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



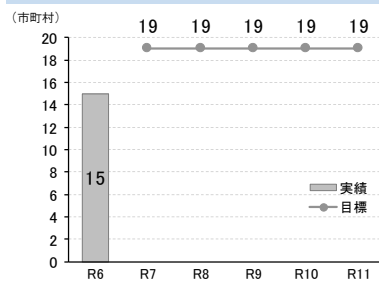
3) ガソリンスタンド数が1以上の旧市町村数【当該年度3月時点】



4) 巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】



5) 地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり
-------	------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	エリア	累計値	
		157.0							
2	しまねの郷づくり人材育成研修の研修受講者数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	50.0	100.0	150.0	200.0	250.0	人	累計値	
		-							
3	ガソリンスタンド数が1以上の旧市町村数【当該年度3月時点】	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	旧市町村	単年度値	
		57.0							
4	巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	施設	単年度値	
		20.0							
5	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値	
		15.0							

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①持続可能なコミュニティづくり

地域住民の話し合いにより、生活機能を確保するための計画づくりや実践活動が進められるよう、市町村と連携して地域運営の仕組みづくりを支援します。また、地域住民による実践活動を進めてきた地域については、円滑に活動が行われるよう、地域の取組を支援します。

②生活機能・サービスの維持・確保

燃料、買い物など、生活に欠かせない機能やサービスについて、より行政が関与しながら維持・確保されるよう取り組みます。

③医療・介護・福祉サービスの確保

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、市町村や関係機関が行う医療・介護・福祉サービスの維持・確保に向けた検討が進むよう支援します。

④地域生活交通の確保

路線バスやタクシーなどについて、地域の実情に応じて、最適な交通手段への転換を図ることなどにより、地域生活交通が確保されるよう市町村と連携して取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	78,309	80,156	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	100,718	119,423	防災危機管理課
3	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
4	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	中山間地域住民	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする。	88,722	107,340	中山間地域・離島振興課
5	特定地域づくり事業協同組合支援事業	県内の特定地域づくり事業協同組合	特定地域づくり事業を行う協同組合の安定した運営	0	4,944	中山間地域・離島振興課
6	中山間地域対策総合調整事業	中山間地域住民	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	2,466	3,114	中山間地域・離島振興課
7	中山間地域研究センター事業	中山間地域住民・団体、行政担当者等	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらふ。	31,085	35,819	中山間地域・離島振興課
8	生活交通ネットワーク総合支援事業	公共交通機関を利用する県民	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する。	420,071	471,038	交通対策課
9	地域医療の連携推進	医療機関	県民が、どの圏域においても一定程度の医療を適切に受けられるよう、医療機関等の機能を充実させるとともに、医療連携体制の構築を進める。	836,598	3,927,660	医療政策課
10	へき地等医療支援事業	へき地診療所及び地域医療拠点病院	へき地診療所の機能を維持するとともに、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。	497,986	440,819	医療政策課
11	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る。	66,949	128,978	高齢者福祉課
12	介護保険制度施行支援事業	高齢者(要介護者)	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	37,104	215,567	高齢者福祉課
13	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	76,200	154,535	高齢者福祉課
14	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	7,945	8,200	高齢者福祉課
15	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	370,982	737,450	高齢者福祉課
16	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	111,556	181,483	中小企業課
17	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	36,903	48,000	中小企業課
18	地域課題解決型しまね起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	38,176	50,214	中小企業課
19	みんなでチャレンジ!しまねを創る人づくり支援事業	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業				
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。			うち一般財源 (千円)	2,005
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値			130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。
課題分析	① 課題	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)
	② 原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。
	③ 方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域課題解決型しまね起業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		うち一般財源 (千円)	38,176
令和7年度の取組内容	県外からの移住者又は県内在住者の、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 申請者に対し事業計画を磨き上げるスキルを習得できる、起業家スクール等の情報を提供することとした。 採択時の事業計画をブラッシュアップし、持続可能な計画となるよう、採択者にアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図ることとした。 採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図ることとした。 				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域課題の解決に向けた起業家数【当該年度4月～3月】	目標値			22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	者	単年度値
		実績値	19.0	23.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の応募者は47名で採択者は24名だった。(うち1名は採択後に事業を中止) 起業地の内訳は市部18件、町村部5件と、令和5年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。 採択者24名のうち、2名は県外在住者である。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた18件を大幅に上回る47件の申請があった。 その結果、中山間部での美容院や飲食店の開業、高齢化地域における福祉タクシーや居宅介護支援事業の開業など、地域活性化や高齢者等の暮らしや福祉向上に資するサービスの充実などの地域課題解決が期待できる24件を採択した。 地域課題の解決に向けた各種取組を推進するため、R7年度は予算を増額した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な事業となるために、事業計画がブラッシュアップされるよう支援体制を整備する必要がある。 申請者と商工団体や他の支援機関との連携が充分にとれておらず、伴走支援が行き届いていない。 相談窓口となっている市町村によっては温度差があり、十分な支援ができていないところもある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の事業計画の精度が低いため、商工団体や市町村がブラッシュアップに相当期間を要するケースがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課への意見書作成依頼の期限を余裕を持って設定するなど、商工団体や市町村で内容の吟味を行う時間を確保できるようにする。 申請書の提出等について、市町村・商工団体との情報共有を速やかに行えるようにする。 起業に向けたノウハウ・スキルやビジネスプランの作成方法などを学ぶことができる起業家スクールのPRを、市町村なども含めて一層展開する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 中小企業課
------------------	-----------

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		うち一般財源 (千円)	36,903
令和7年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県地域振興部主催による市町村の地域振興担当部局職員向けの事業説明会で本事業について説明を行って、市町村の商工振興部局だけではなく、地域振興部局との連携を図った。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域商業機能の維持・向上に取り組んだ新規事業者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	者	単年度値
		実績値	57.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・継続分も含めた補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件、R5:85件、R6:77件と推移 ・R6交付件数の事業別内訳は、小売店(一般枠)59件、小売店(特別枠)14件、移動販売・宅配支援4件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・補助金交付件数は77件(新規63件、継続14件)であった。(R5:85件(新規57件、継続28件)) ・買い物不便対策の住民側の支援を実施している地域振興部とも連携を深め、市町村への周知の機会を増やしている。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	・小売店開業支援事業が事業割合の9割超(73件)を占めており、移動販売・宅配支援事業、買い物不便対策事業など、中山間地域における買い物不便対策に向け、事業者数を増やして行く必要がある。 ・商圏人口の減少、エネルギー価格・物価高騰など、特に中山間地域において、市場環境は厳しい状態にある。
	③ 方向性	・現状を把握するために、市町村へヒアリング・アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。 ・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		うち一般財源 (千円)	111,556
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の推進に向けて、総合的に支援する。 経営革新の取組を波及させるため県の広報番組で、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行う。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> 事業者が抱える課題や悩みに迅速かつ的確に対応し、事業承継のプロセスが進むように、土業連携を強化し、県内の各地の商工団体をはじめとした地域協議会で開催する事業承継セミナーを、地域ニーズに配慮しながら事業承継個別相談会として実施予定。 土業連携強化のため、新たに各土業団体の総会・研修会等に参加し、土業が事業承継全体の流れを把握して、最適な提案ができる連携 			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	者	累計値
		実績値	612.0	764.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度値
		実績値	10.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 経営者の平均年齢62.0歳(全国5位)、後継者不在率66.5%(全国3位)(R6民間調査機関)。 ①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1アンケート結果)。 島根県事業承継支援補助金の採択件数 R6:11件 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業継続や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 事業承継推進員の訪問数を進捗管理により確保し、事業者が事業承継計画等を策定するなど事業承継を早期に取り組む気運が醸成されている。 土業連携ワーキンググループの活動により、土業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度の認知度が向上しており、活用事例が積み上がってきている。 経営革新計画申請者の利便性向上を図るため、電子申請システムを導入し、電子申請による申請も可能にした。
	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 親族内で後継者は特定されていても、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しも進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 資金繰りが厳しく、既存事業に目が行きがちになり、長期的な視野が持てず新事業活動に取り組めない企業が多い。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 親族内承継にあっては、現経営者と後継者との間で会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう傾向がある。 事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれない。 コロナ禍での財務体質の悪化に加え、近年のエネルギー価格・原材料価格の高騰、人件費の確保等で利益が圧迫され資金繰りが厳しくなっている。
③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関間の連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制を強化する。 企業が問題を整理し、早期かつ円滑な解決を図るため、専門家派遣事業を活用や、各土業との連携体制に新たに島根県社会保険労務士会を加えることで強化することで、地域協議会や商工団体と土業の連携を更に推進する。 地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を推進するため、島根県事業承継支援補助金の活用を促しながら、新規事業の創出を推進する。 資金の制約はあれど、困難なときこそ、計画策定が重要であることを事業者認識してもらう。 	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする		うち一般財源 (千円)	370,982
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会を実施する。 ・同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ・介護福祉士等修学資金貸付金等の貸付を実施する。 ・「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を進める。 ・外国人介護人材に対する支援について検討する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	外国人介護人材対策についての情報共有や検討が行える場の設定を目指し、福祉・介護人材確保推進会議の部会のうち一つを「外国人介護人材」として開催することとした。				
1	上位の施策	Ⅲ-5-(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該年度10月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	74.1	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・国の調査によると介護職員は、令和4年度から令和5年度に向けて496人減少した。 ・島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(島根県社会福祉協議会「事業報告」)は、R5:216人、R6:190人と26人減少した。 ・介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、R5:324人、R6:360人であり、微増となった。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率は一定水準を維持しており、県内就職に寄与している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成校の入学者数、介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)は減少傾向にあり、新卒者の確保が課題となっている。 ・訪問介護事業所の人材不足が顕著であり、経営等にも深刻な状況を及ぼしている。 ・外国人介護人材の受け入れの際、事業所側が負担する経費が多額となっている上、受け入れ体制のノウハウが不足している。また定着せず県外へ転居する外国人介護人材も多い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な労働人口の減少や大都市圏への集中により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 ・介護の仕事についてのマイナスイメージがある。 ・将来の介護職を担う小学生や中高生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択として介護職が選ばれにくい状況がある。 ・令和6年の介護報酬改定において、訪問介護のみ介護報酬が引き下げられており、事業所運営が厳しい状況が続いている。 ・外国人介護人材の受け入れ・定着にあたり、課題の把握や情報共有が不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。 ・市町村が、地域の実情に応じて第9期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。 ・訪問介護等について厚労省の補助事業を活用し、必要な支援を行う。 ・福祉・介護人材確保推進会議の下に今年度から部会②「外国人介護人材」を設け、外国人介護人材について各関係機関の情報共有を図る。また今後の支援策等についても検討を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。			うち一般財源 (千円)	7,945
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関、団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援 ・県民向け啓発用広報媒体の制作 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村での議論及び市町村からの要望をふまえて、必要に応じて島根県医師会等の関係団体と連携し、市町村への助言等参画・支援を行っていく。					
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	市町村保険者機能強化推進交付金等の評価指標(在宅医療・介護連携、介護予防等)が全国平均を上回る市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	15.0	10.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に産業医科大学(医学部公衆衛生学教室松田晋哉教授)に委託し、市町村別の中長期的な人口構造の変化や地域の医療・介護のニーズの質・量の変化が医療介護提供体制に及ぼす影響を分析した報告書を作成した。各市町村で具体的な議論を進めるための材料となり、市町村にとって身近な存在である保健所の伴走支援を進めることができています。 ・「島根県入退院連携ガイドライン」の作成・配布、「入退院時情報共有フォローアップ調査」の実施・結果共有などを通じて、各圏域の取組を支援することで、各圏域において入退院調整ルール作成・活用に向けた検討を進めることができています。 ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」「市町村等医療施策および介護事業担当課長会議」により、共通課題や取組事例の共有に繋がっている。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 市町村によって取組に差がある。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の把握が必要。 イ. 市町村によって地域資源や地域の連携体制などの実情が異なる。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア・イ. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」や各種研修、保険者との意見交換会などの機会を、現状の把握や好事例等の共有を図り、今後の市町村単位での取組に活かす。 ア・イ. 介護保険事業支援計画(県)、事業計画(保険者)の指標なども踏まえ、各市町村の地域の実情に応じた施策や仕組みづくりが進むよう、関係課や各保健所、他部局とも連携し、各市町村に適した議論の場の設定や議論の材料となる情報の提供など、将来に向けて継続的な取組ができるよう伴走支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護施設等整備事業(総合確保基金分)				
目的	誰(何)を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。			76,200	154,535
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		第9期介護保険事業計画(R6~R8)に位置付けられた介護施設等の整備費に必要な費用の補助を行う。これにより、介護を必要とする高齢者ができるだけニーズにあったサービスを利用できる環境整備を行い、安心して暮らすことができるよう基盤整備を推進する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		市町村等に対し、補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、整備計画の把握を行い、必要な予算の確保に努めた。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	要介護3~5の者のうち在宅・居住系サービスを利用している者の割合【当該年度3月時点】	目標値			48.1	48.3	48.3	48.4	48.4	%	単年度値
		実績値	48.4	48.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	整備実施施設数の割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	50.0	28.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度整備実績:2件(計画:7件) (R5→R6繰越分)小規模多機能型居宅介護の創設(1施設)、看護小規模多機能型居宅介護の創設(1施設)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	補助事業に関する情報について、随時共有することを心がけた結果、市町村等における補助制度の浸透を図ることができた。その結果、整備を希望する事業者に対して補助を行い、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 課題	介護保険事業計画に基づき市町村等が整備を計画し、事業者の公募を行ったが、公募に応じる者が現れなかったこと等により、整備を延期する事例が発生した。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 資材の高騰による事業費の増嵩や、介護人材の確保が困難であることなどが原因として考えられる。
	③ 方向性	第9期介護保険事業計画(R6~R8)に基づき、施設整備が進められていくことから、県としても市町村(保険者)に補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、市町村等の整備方針に基づき必要な予算の確保に努める。加えて、介護人材確保の支援を通じ、介護サービス提供の基盤を整えることにより、介護保険事業計画に基づく事業所等の整備事業の円滑な実施につなげる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険制度施行支援事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者(要介護者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		37,104	215,567
			うち一般財源 (千円)	0	67
令和7年度の 取組内容	適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者等に対して次のような事業を行う。 ・老人福祉施設整備事業				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直した点	令和7年度から、地域におけるサービスの再編を伴う施設整備について、改築に係る単価の上乗せ等により支援するとともに、一定の条件の下に多床室を補助対象とした。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	老人福祉施設整備事業を活用し介護サービスの再編に取組む地域の数【当該年度4月～3月】	目標値			-	1.0	1.0	1.0	1.0	地域	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護給付費(決算額) H20:56,027百万円 → R3:78,527百万円、R4:77,349百万円、R5:77,742百万円、R6:78,602百万円 ②養介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134人(19.0%) → R3:47,891人(20.9%)、R4:47,726人(20.9%)、R5:47,377人(20.9%)、R6:47,155人(20.9%) ③後期高齢化率 H27:17.7% → R3:18.3%、R4:19.0%、R5:19.7%、R6:20.4% ④特別養護老人ホーム入所申込者数 H22年7月:6,232人⇒R6年4月:2,740人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和6年度から令和7年度にかけて、特別養護老人ホーム1施設、養護老人ホーム1施設が本事業により改築を予定しており、地域における介護サービスの質の充実に繋がっている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ア)地域によっては高齢者人口が減少局面に差し掛かり、新たな施設整備の需要が低下する中で、老朽化が進む入所施設の整備に対する支援のあり方について検討が必要(既存施設の長寿命化など) イ)災害や感染症発生時においても適切な介護サービスを提供できるようにするための業務継続計画(BCP)については、ほとんどの施設・事業所において策定済だが、引き続き定期的な見直しによる実効性の確保が必要 ウ)当初工程通りに事業完了しないケースがあり、老朽化した施設から安全な施設への既入所者の移行に遅れが生じる。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ア)特に中山間地域や離島において、高齢者人口の減による施設整備需要の低下 イ)BCPの策定はしたものの、ノウハウが不足している施設・事業所も多いと思われること ウ)資材の高騰や、建設・物流業界の働き方改革・人材不足に伴う工期の遅れ
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ア)各地域における介護サービス提供体制の再編について、市町村が中心となって検討が進んでいくよう、市町村等の考えを聞きながら、ニーズに応じた支援のあり方を検討する。 イ)運営指導等の機会を通じて定期的な見直しを促すとともに、市町村と連携した支援を検討する。 ウ)整備事業が予定どおりに進むよう、補助事業者に対し進捗状況の確認や農地転用等必要な手続に関する助言を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

事務事業の名称		介護人材確保対策事業(総合確保基金分)				
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る			66,949	128,978
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成等に取り組む事業者に対し、ワンストップ窓口の設置、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダーメンター制度の導入支援、介護ロボットやICTの導入支援、外国人介護人材受入支援、実務者研修代替職員確保支援、訪問看護師確保支援等を行う。 ・市町村が地域単位で実施する介護人材確保等取組に対する支援、中高生の介護体験による理解支援、多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援、介護離職者の再就職支援に取り組む。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の周知を図り、併せて内容の見直し等を行う。 ・福祉団体と連携し、福祉・介護人材確保推進会議を設置し、介護人材確保に向けた事業を展開する。 ・インターンシップモデル事業や実態調査を実施する。 					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・人材確保推進会議の部会を「新規参入」「外国人介護人材」の2つに分けて設置し、それぞれ事業提案や意見交換・情報提供を行うこととした。 ・R6年度に実施した部会「新規参入」で検討を重ねたインターンシップの受け入れについて、R7年度にモデル事業として実施することとした。 					
1	上位の施策	Ⅲ-5-(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	
2	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	介護職員の離職率【前年度10月時点】	目標値			13.3	13.0	12.5	12.0	11.5	%	単年度値
		実績値	7.9	9.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	介護職員数【前々年度10月時点】	目標値			17,536.0	17,688.0	17,799.0	17,910.0	18,021.0	人	単年度値
		実績値	16,564.0	17,077.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数(うち隠岐郡) R5年度13名(うち1名)、R6年度9名(0名) ・再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援を実施 ・介護福祉士等届出システム登録者725名(R6新規登録70名)、登録者の就職 R6年度28名 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施 R6年度113名 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援コーディネーターの配置により離職者の登録や復職支援ができ、介護福祉士等届出システム登録者数のうち28名が就職した。 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施し、介護職への理解促進を図っている。 ・介護ロボット、ICTの導入については、補助率や補助上限額の見直しにより導入事業所が大幅に増加した。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度について引き続き募集を行い、介護現場におけるキャリアアップの動きについて見える化を図った。 ・福祉・介護人材確保推進会議の部会を年5回開催し、「インターンシップモデル事業」の提案と実施に繋がった。
課題分析	① 課題	多くの施設・事業所で職員の確保が困難となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職場の求人割合は3倍程度(島根労働局)となっており、慢性的な人材不足がある。 ・離職介護福祉士等の登録届出制度の周知が行き届いていない。 ・教員や保護者、児童生徒が介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したりできるような、介護の仕事を実感する機会が少ない。 ・これまで事業所の人材募集が福祉関係に偏っている面があり、多様な人材の確保や多方面を対象とした採用活動に繋がってなかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職者登録制度の周知を図る。 ・福祉・介護人材確保推進会議を通じて介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ連携した取組を進める。 ・市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場の魅力を伝える機会や仕組みづくりを進める。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の普及を進めることで、求職者にとって事業所選択のきっかけとなるよう、「介護職場の見える化」を目指す。 ・インターンシップモデル事業の参加者を全国から広く募集し、多様な人材を事業所に迎えることの重要性を認識してもらう。また事業の実績報告を通じて県内事業所への横展開を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)
---------	---------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
3	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数【当該年度4月～3月】	目標値	/	/	667.0	762.0	857.0	952.0	1,047.0	事業所	累計値	
		実績値			477.0	638.0						
		達成率			-	-	-	-	-			-
4		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
5		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
6		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
7		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
8		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
9		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
10		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	医療政策課
-----	-------

事務事業の名称		へき地等医療支援事業				
目的	誰(何)を対象として	へき地診療所及び地域医療拠点病院		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	へき地診療所の機能を維持するとともに、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。			497,986	440,819
令和7年度の内容		・へき地診療及び地域の巡回診療などを行う地域医療拠点病院の運営を支援し、中山間地域・離島にある無医地区等の住民の医療確保を促進する。 ・県西部における中核的役割を担う医療機関の施設設備の整備への支援や、個別の医療機関の運営を支援する。 ・隠岐病院、隠岐島前病院の運営を含めた隠岐広域連合の円滑な活動を図るために負担金を支出する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特に医療サービスが不足している中山間地域(重点支援地区)について、R5年度に指定した鹿足郡に加え、R6年度中に新たに邑南町を指定した。				
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県西部・隠岐地域の救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	施設	単年度値
		実績値	7.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】	目標値			23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	施設	単年度値
		実績値	20.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・地域医療拠点病院が巡回診療を実施した無医地区等数(へき地医療現況調査) R4:14地区、R5:17地区、R6:18地区 ・地域医療拠点病院が医師派遣等を実施した延べ派遣日数(へき地医療現況調査) R4:1,100日、R5:1,028日、R6:1,525日									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度に県西部において1医療機関が廃止されたことから、救急告示病院数、地域医療拠点病院数が1施設減の状況 ・県西部、隠岐地域などのへき地診療所及び地域医療拠点病院の運営や施設設備整備の支援により、へき地等での医療機能が確保されている状況
課題分析	① 課題	ア) 一次医療を担う診療所が減少し、地域の一次医療の維持・確保が課題となっている イ) 中山間地域・離島の地域医療拠点病院では、総合的な診療能力を有する総合診療医が不足している
	② 原因	ア) 診療所医師の高齢化・後継者不足や、人口減少に伴う医療需要の減少が見込まれることなどから診療所の閉院がみられる イ) 高齢化に伴い複数の疾患を抱えた患者の増加や診療科に限られる中山間地域・離島の病院や診療所では、総合診療医の需要が高まっているが、総合診療を支える自治医科大学卒業医師は限られ、また、総合診療医の養成が十分ではない
	③ 方向性	ア) 今後の診療所のあり方、病診連携や病院の役割など、一次医療確保策について各地域で関係機関と連携して必要な方策を検討するとともに、診療所による一次医療の維持が困難な地域では拠点病院が一次医療を担っており、拠点病院の役割に応じた支援策を検討する ア) ドクターヘリ、まめネットなどを活用した医療機関間の医療機能分担及び相互連携による、へき地診療所及び地域医療拠点病院の支援を行う ア) 補助すべき診療所を整理し、へき地診療所として追加し、国庫補助を活用した支援を行う イ) 総合診療の専攻医を増やすため、県立中央病院をはじめとする総合診療医の養成に取り組む医療機関や、島根大学医学部附属病院に設置された総合診療医センターと十分な連携を図り支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	医療政策課
-----	-------

事務事業の名称		地域医療の連携推進			
目的	誰(何)を対象として	医療機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民が、どの圏域においても一定程度の医療を適切に受けられるよう、医療機関等の機能を充実させるとともに、医療連携体制の構築を進める。		うち一般財源 (千円)	836,598
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に必要な医療機能を確保するため、医療機関等に医療機能の確保・充実のための補助金を交付する。 ・医療機関や介護施設等の連携を促進するため、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の整備運営を行う。 ・医療機関等が在宅医療を地域の関係機関と連携しながら主体的に推進していくために、必要な経費を支援する。 ・在宅医療に関する県民の理解を深めるため、各種媒体等を通じてわかりやすく広報を行う。 ・各地域における医療機関の連携を進めるため、研修会、協議会等を行う医療機関等に対して必要な経費を支援する。 ・県民に適切な医療を提供するため、医療審議会の運営や医療安全相談等を行う。 ・地域における訪問看護の提供体制の安定化を図る拠点として「島根県訪問看護支援センター」の運営を行う。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな島根県保健医療計画に基づき、各圏域で必要な医療機能を確保するための支援を実施する。 ・国の医療DX等の動向を踏まえ、まめネットのさらなる普及展開を図る。 ・地域医療構想に係る推進区域を県全域に設定し、令和7年3月に策定した「区域対応方針」に基づき、周産期医療、救急医療、がん医療について、二次医療機関と三次医療機関との圏域を越えた役割分担や連携体制など、県全体で医療機能を維持・確保するための検討を進めていく。 				
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	訪問看護師数(常勤換算)【当該年度10月時点】	目標値			505.0	520.0	535.0	550.0	565.0	人	単年度値
		実績値	460.3	473.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・「まめネット」同意カード発行枚数 R3年度末:66,552枚、R4年度末:70,188枚、R5年度末:73,476枚、R6年度末:77,244枚 ・「まめネット」参加施設数 R3年度末:919施設、R4年度末:1,002施設、R5年度末:1,014施設、R6年度末:1,033施設 ・「まめネット」連携カルテ閲覧件数 R3年度末:42,888件、R4年度末:56,669件、R5年度末:63,166件、R6年度末:65,204件 ・訪問看護ステーション数 R3:90事業所、R4:92事業所、R5:95事業所、R6:98事業所、R7:101事業所 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急を担う救急告示病院は令和2年度に1施設を認定、令和5年度に1施設が廃止となり現在24施設 ・訪問看護ステーションに従事する訪問看護師数(常勤換算)は、増加(前年度比13.1人増) ・訪問看護ステーションの事業所数は松江、出雲を中心に増加(前年度比3事業所増) ・「まめネット」同意カード発行枚数は、参加機関の患者に対する勧奨等により増加(前年度比3,768枚増) ・「まめネット」参加施設数は、介護事業所を中心に増加(前年度比19施設増) ・訪問診療や訪問看護推進などの在宅医療の取組や、「まめネット」の普及により、地域における医療提供体制の構築が徐々に進んできている状況
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア)医療機関の医療機能分担と相互連携が進んでいる地域と進んでいない地域がある イ)医療と介護の連携や、在宅医療の提供が進んでいる地域と進んでいない地域がある ウ)中山間地域・離島において訪問看護ステーションが少なく、増えていない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア)医療機能の分担と相互連携の必要性について議論や理解は進みつつあるが、従事者のマンパワー不足により具体的な取組に繋がらない イ)機能分担や連携を実現するための病床機能転換等の施設設備整備には、医療機関に多額の費用負担が発生する ウ)イ)中山間地域・離島では効率性の問題から、診療所や訪問看護ステーションの自助努力だけでは、採算を確保することが極めて困難である
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア)医療、介護の情報インフラとして「まめネット」の機能拡充、普及拡大に更に取り組み、中山間地域・離島をはじめ県内各地域における効率的・効果的な医療・介護の提供体制確保を促進する イ)各地域で医療機能の分担・連携についての議論が進むよう、データの提供や市町村への働きかけを行う ウ)イ)地域の実情に応じ関係機関と連携した在宅医療を推進するため、コーディネーター事業等の支援を継続する ウ)ウ)中山間地域・離島等の条件不利地域での在宅医療を提供する診療所・訪問看護ステーションに対する支援を継続する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		生活交通ネットワーク総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	公共交通機関を利用する県民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する			420,071	471,038
				うち一般財源 (千円)	420,053	453,538
令和7年度の取組内容	住民に身近な交通手段として重要な役割を果たしている路線バスの維持・確保等のため、バス事業者、市町村、NPO等が実施する取組を総合的に支援する。 ・バス路線の維持の取組（地域間幹線系統確保維持費補助金、地域間準幹線系統確保維持費補助金(国庫補助対象外分の支援)、生活交通確保対策交付金(市町村への支援)） ・交通体系の見直しの取組（地域生活交通再構築事業補助金）					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和3年度に作成した「地域生活交通の確保に向けた取組事例集」の内容を最新の情報に更新し、市町村へ情報提供した。					
1	上位の施策	VII-1-(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	15.0	15.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の補助金等を活用する路線バス等の人口1人あたり年間輸送人員【当該年度9月時点】	目標値			6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	人	単年度値
		実績値	6.3	6.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 県内の乗合バス利用者数 H29:7,867千人 H30:7,928千人 R元:7,823千人 R2:5,623千人 R3:5,892千人 R4:6,298千人、R5:6,727千人 県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、交通空白地有償運送) R7.4.1時点 300路線 うち赤字路線299(99.7%)、黒字路線1(0.3%) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 運行支援に係る補助金により、事業者の赤字を補てんし、バス路線の廃止・減便を最小限に留めた。 地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の実情に応じた、最適な交通体系への見直しを促すことで、地域生活交通の確保に繋がった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 最適な交通体系への転換が進みつつあるが、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者のニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等により利用者の減少傾向が続いている。 地域の移動ニーズに応じて、既存の交通手段からタクシー利用助成やデマンド型乗合交通に転換するなど、地域の実情に応じた効率的な交通体系への見直しを図る必要があるが、タクシーについては国の財政支援制度がないことや、市町村間での事例の共有が十分ではないなどの課題があり、転換に向けた検討が進みにくい状況となっている。 公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)の制度改正や自動運転の実証運行など、新たな制度の運用や技術の導入が急速に進んでおり、県内でも効果的な取組を取り入れていくことが必要だが、県・市町村ともに知識やノウハウが不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国・県・市町村が協力し、バス事業者の運行に係る支援を継続するとともに、今後の支援の検討に向けて、バス事業者や市町村等へのヒアリングを実施し、地域の状況を十分に把握する。 地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、引き続き国に対して補助制度の見直しを要望するほか、他団体が行う公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)や先進的な取組事例を市町村へ提供し取組を促す。 令和7年度から、県や市町村の担当者で構成する、地域公共交通の確保に向けたワーキンググループを設置し、先進事例の紹介や現地視察を行うほか、市町村の課題を持ち寄り、その対応について、議論や意見交換を行うことで、市町村との連携・協力関係を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	中山間地域・離島振興課
-----	-------------

事務事業の名称		中山間地域研究センター事業				
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民・団体、行政担当者等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。			31,085	35,819
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域研究センター研究事業：「中山間地域における人口対策のために必要な枠組」など、中山間地域における各種問題把握及び解決策を研究 中山間地域研究センター成果普及事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域支援：地域や市町村のニーズに応じ、研修会の開催、地域で行われる協議への出席や助言などとおして、中山間地域の活性化に向け研究成果を普及 研修：中山間地域におけるリーダー等育成のために、中山間地域の現状と課題やコミュニティの活性化について研修を実施 情報発信：研究成果など中山間地域の活性化に資する情報を、セミナーやホームページで発信 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中山間地域研究センターの地域研究についての成果発表会、研修会等の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			550.0	550.0	550.0	550.0	550.0	人	単年度値
		実績値	693.0	712.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	中山間地域研究センターの実装研究による実施件数【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	件	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○「小さな拠点づくり」に向けた人口推計研修・スキルアップ研修・相談対応 計14回 参加者数(延べ)339名 ○「小さな拠点づくり」の推進に必要な重要項目についてテーマ別に実施する研修 計9回 参加者数353名 ○田舎暮らし家計相談会 計1回 参加者数20名 ○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応：R6視察受入・上記以外の研修・講演・相談依頼件数40件(県内27、県外13) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度にセンターの研究成果や小さな拠点づくりの手法を活用した支援を27件実施(県内の視察、研修、講演、相談の受入) 研修会等をオンラインで実施したことにより、参加者数は増加傾向にある。 将来を見据えた施策の方向性や支援の在り方について明らかにするため、第6期前期研究として、「中山間地域における人口対策のために必要な枠組」等をテーマに研究を実施している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる地域の増加を踏まえ、調査研究を進めており、研究成果の蓄積も進んでいるが、地域課題に対し、研究成果の普及(施策反映、地域づくり支援等)が十分間に合っていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果を市町村職員や地域住民にわかりやすく説明し活用方法を周知する手段が充実していなかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研究事業では、研究成果の地域・自治体での実装に向けた取組を行い、導入ノウハウの作成と利用実績の蓄積を目的とした研究を行う。 普及事業では、次の取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> 市町村、地域住民等向けには広報等を活用した報告・周知を実施 引き続き、オンライン、動画配信など複数メディアを用いた研修会を実施 研究成果の施策反映に向け、事業課と中山間地域研究センターで予算要求時期まで継続的な議論を実施、また中山間地域対策に関連する関係各課を対象に研究成果や今後の研究への要望収集等を実施 研究の構成やスケジュールを見直し、研究成果をより施策に反映させられるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域対策総合調整事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	中山間地域対策関連事業の円滑な実施		2,466	3,114
			うち一般財源 (千円)	500	614
令和7年度の取組内容	・中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し広域的な連携を図るため、中国地方知事会で「共同事業」を実施する。 ①5県の地域おこし協力隊を対象とした共同研修会(担当県:山口県) ②中山間地域対策担当の行政職員等を対象としたスキルアップ研修会(担当県:鳥取県) ③政策研究会を開催し、共通課題をテーマに各県の状況報告や意見交換を実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域対策スキルアップ研修を対面で実施				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中国地方知事会中山間地域振興部会共同事業における研修会等参加者のうち「大変参考になった」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度値
		実績値	74.0	78.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中国5県地域おこし協力隊合同研修会 開催日:R6.10.7参加者:60人(対面開催) ・中山間地域対策スキルアップ研修会 開催日:R6.11.16 参加者:160人(対面開催) ・政策研究会 開催日:R6.8.28 中国5県の担当で意見交換(オンライン開催)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・協力隊の資質向上や自治体職員のサポート体制の強化等をテーマに開催した中国5県地域おこし協力隊合同研修会の実施により、協力隊の意識の変化、協力隊と自治体職員の交流が進むとともに、協力隊のネットワーク化につながった。(参加者の約9割が「参考になった」と回答) ・スキルアップ研修会では、中山間地域対策に携わる県や市町村職員を対象に講演、意見交換を行い、「地域主体のまちづくり」を進めるために必要な知識、ノウハウを学ぶことができた。 ・政策研究会では、各県の中山間地域対策の取組や状況等について意見交換することにより、相互の業務の参考とすることができた。
課題分析	① 課題	・人口減少や高齢化が進行するなか、中山間地域では、地域を支える人材の不足や日常生活に必要な機能やサービスの低下が深刻化しており、中国5県の共通課題となっている。 ・地域おこし協力隊は行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は地域おこし協力隊の受入体制の整備(受入準備、個別スキルを高めるための研修会の実施、相談体制構築、定住対策等)について不安を抱えている。
	② 原因	・地域の担い手や地域づくりのノウハウ、担い手の取組を支援する行政職員のスキルが不足している。 ・市町村が地域おこし協力隊や受入地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多い。
	③ 方向性	・県、市町村、その他関係機関等職員を対象とした研修会を開催し、中山間地域の支援に関する基本的知識、ノウハウの習得等スキルアップを図る。 ・協力隊の活動及び任期後の定着をサポートするため、協力隊の資質向上及び市町村職員の受入体制の構築等に係る研修を実施する。 ・引き続き、中国5県の連絡を密にし、定期的に情報共有や意見交換等を行い、中山間地域対策を推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		特定地域づくり事業協同組合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の特定地域づくり事業協同組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	特定地域づくり事業を行う協同組合の安定した運営		0	4,944
			うち一般財源 (千円)	0	4,944
令和7年度の取組内容	特定地域づくり事業協同組合における業務支援のため、各組合が抱える業務課題に対応する支援体制を構築 ○特定地域づくり事業協同組合に対する相談窓口の設置 業務課題についての指導・助言 ○業務改善等に向けた取組の情報共有 業務課題について共有し、課題解決を図るための意見交換会を開催				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	-				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特定地域づくり事業協同組合の数【当該年度3月時点】	目標値			15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	組合	単年度値
		実績値	13.0	14.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○退職者の動向(R6.12.1時点) 退職者数累計(R2~6):55名 うち組合員企業に就職:28名(51%) うち組合の所在する市町村内で就職または起業:7名(13%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	人口急減法に基づく特定地域づくり事業協同組合については、現在、全国最多となる15団体(※)が設置されている状況 (※)設立済み市町村(設立順)令和7年5月末時点 海士町、浜田市(協同組合Biz.Coop.はまだ)、安来市、奥出雲町、津和野町、飯南町、知夫村、邑南町、西ノ島町、隠岐の島町、大田市、雲南市、松江市、益田市、浜田市(弥栄町複業協同組合:令和7年5月23日認定)
課題分析	① 課題	・設立された組合が、今後、事業を継続していくためには、業務の効率化、収益改善等に係る取組が必要
	② 原因	・各特定地域づくり事業協同組合において、業務の効率化、収益改善等に取り組むためのノウハウが不足しているが、課題解決に向けての相談先や指導を行う体制が整っていない
	③ 方向性	・各組合が抱える業務課題に対応する支援体制を構築し、相談窓口の設置や必要に応じて専門家を派遣するなど、特定地域づくり事業協同組合の業務改善等に向けた取組を継続的に支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする		うち一般財源(千円)	88,722
令和7年度	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第6期中山間地域活性化計画(令和7年度～令和11年度)に基づき、公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など生活機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進 特に地域住民や集落支援員に対する研修会開催やアドバイザー派遣など、地域を支える人材の確保・育成に取り組む 前期計画で実施したモデル地区の取組・成果を県内に横展開 市町村が支援する中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援 中山間地域における地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援 			
令和6年度	行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 生活機能の維持・確保のための実践活動が維持できるよう、地域を支える人材の確保・育成を行うための研修等を新たに実施 市町村の意見を踏まえ、ガソリンスタンドの改修経費等補助事業について、旧59市町村に1か所の補助対象を2か所に見直し 			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	目標値			160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	エリア	累計値
		実績値	154.0	157.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまねの郷づくり人材育成研修の研修受講者数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	100.0	150.0	200.0	250.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○県の支援体制の強化 ・R2年度～:西部県民センターを3課体制にして支援(浜田市・江津市:石央地域振興課、大田市・邑智圏域:石東地域振興課、益田・鹿足圏域:石西地域振興課) ・R3年度～:雲南合同庁舎に東部地域支援スタッフを配置して支援(松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点づくりの取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から3地区増加し、令和7年3月末時点で251地区のうち157地区となった。 令和5年度から市町村が支援する中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等への補助事業を開始し、令和6年度の実績は3事業者となった。 令和4年度から中山間地域空き家対策モデル事業を開始し、令和6年度の地域の多様な主体が連携して活用した空き家数は、3軒となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 一部の地域では、買い物や交通等の生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務である。 仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する自治会輸送等の実践活動の取組が進んでいない。 ガソリンスタンド改修経費等補助の利用は3事業者にとどまっている。 住民にとって、「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくい。また、取組に向けたプロセスがわかりにくい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢化が進行し、特に中山間地域においては、小規模高齢化が進んだ公民館エリアが増えている。 生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行う地域の担い手が不足している。 ガソリンスタンドの改修経費等補助事業では、支援対象施設をR6までは旧市町村毎に1か所としていたため、複数のガソリンスタンドがある旧市町村においては、各施設の設備更新等次期の把握や市町村の支援方針の決定等に時間を要していた。 地域運営の仕組みづくりである「小さな拠点づくり」は、活動の状況が外部からはわかりにくく、また、地域によって課題や解決策は様々であるため、住民の理解が進みにくい。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公民館エリアを基本単位としつつ、場合によっては複数のエリアの連携による生活機能の維持を促す。 地域の担い手候補や集落支援員を対象にした研修を実施することで能力の向上や新たな担い手の確保を図る。 ガソリンスタンドの改修経費等補助事業は支援対象施設が拡充されたことを市町村に対し周知を図り、制度活用を促進する。 引き続き、燃油等の生活機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保し、周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施していく。 モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、この取組を県全体に波及させていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 しまね暮らし推進課

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業				
目的	誰(何)を対象として	Uターン・ターン希望者	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		うち一般財源(千円)	434,170
令和7年度の取組内容	島根へのUターン・ターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・ターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施 ・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設 ・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化 				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・ターンの促進	3	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	年間ターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回 ・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人 ・しまね登録(社会人・Uターン・ターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、R6年度 対面1,392組2,144人 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度比でUターン者数3人減、ターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。ターン者数は134人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数)：1,466人(前年度比381人増) ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数)：290人(前年度比129人増)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・ターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャンネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。(県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&就職
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・ターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	防災危機管理課
-----	---------

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		100,718	119,423
			うち一般財源(千円)	91,973	91,499
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、女性や子どもの視点を踏まえた備蓄物資を追加・拡充する。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域の大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組により、若年層の講演会や研修等への参加が増加しているが、さらに地域の防災活動の中心的な役割を担ってもらえるように、島根大学との共催継続に加え、防災士養成研修を学生が参加しやすい夏季休暇期間に開催する。 ・これまでの住民への広報、啓発に加え、市町村と連携して職員による住民向けの出前講座を積極的に実施するとともに、県と連携している企業数社が作成する住民向けのチラシに、安全確保行動に関する事項をわかりやすく掲載してもらうなど、幅広い啓発活動を進める。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等、幅広く関係部局、関係機関を対象とした研修会を開催したほか、策定の進んでいない市町村を対象に講演会を開催するなど、市町村の個別避難計画の策定を支援していく。 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値			85.6	89.1	92.6	96.1	100.0	%	単年度値
		実績値	78.6	78.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	防災士資格者数【当該年度4月時点】	目標値			1,700.0	1,840.0	1,980.0	2,120.0	2,250.0	人	累計値
		実績値	1,427.0	1,593.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和7年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実動524人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修24人 ②防災士養成研修2回126人 ③住家被害認定研修103人、 ④防災安全講演会3回174人、⑤市町村防災力強化専門研修(避難所の運営に関する研修)31人、⑥避難行動要支援者・個別避難計画 実務研修40人、⑦出前講座10回) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(9,350食)、保存用クッキー等(8,300食)、毛布(1,000枚)等 (4)広域連携の体制整備(中国5県共同防災訓練を実施し、広域支援体制を充実)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や避難所開設・運営訓練、航空機等による孤立地区への救助リソース投入訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・住民自身が、地域の防災に関する課題に気づき、その解決策を検討することにつながるよう、各種研修や講演会において、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなど、より実践的な研修とした。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織数が微増にとどまっていること。 ②様々な避難情報に対応して、住民がとるべき避難行動が十分ではない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ①地域における自助公助の重要性に関する意識啓発が進んでいないため。 ②安全確保行動について、高齢者等避難や避難指示の発令、警戒レベルの数値表示などに関する住民の理解が進んでいないため。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要であるため。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織のカバー率が低い市町村をターゲットに、防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修などを通じ、住民の意識啓発を図る。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるように、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業				
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		うち一般財源(千円)	78,309	80,156
令和7年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防高等学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・ 消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値
		実績値	169.0	163.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	人	単年度値
		実績値	158.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・ 令和7年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約200名 消防団員の訓練予定人数:約200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 消防職員の専科教育等は、計画どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等も、令和6年度は計画どおりの教育を実施できた。
課題分析	① 課題	・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できたが、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なく、市町村によって参加の状況に差がある。
	② 原因	・ 消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって対応にバラツキがある。
	③ 方向性	・ 消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

